



収益向上、経営継承の取組

組織名	株式会社アグリとくみつ(代表取締役:大岸 修一)	農業地域類型	中間農業地域
経営理念	地元の農地は自分たちで守ろう	社員等	役員5名、社員2名
経営面積	100ha(水稻49.8ha、大麦47.5ha、大豆47.0ha、白ネギ0.4ha)		

1. 経緯

- 昭和63年、白山市徳光町では、ほ場整備事業を契機に徳光町営農組合(任意組織、以下「営農組合」)が設立された。
営農組合では、100haの経営農地で、機械の共同利用による効率化を図りながら、コメ・大豆の生産に取り組んでいたが、20年が経過して**構成員の高齢化が進み、労働力の確保や大型機械の更新が課題**となった。
- 持続的な農業経営や人材確保に向けて、構成員約40名で**約2年間話し合いを重ねた結果、法人化が必要と判断**された。
また、大規模な経営農地で営農を続けるには、**速やかな意思決定や社会的な信用度のある株式会社**が有効とされ、平成21年、株式会社アグリとくみつを設立し、9名(50代～60代)を専従者(役員)とした。
- 設立当初から、コメ・大麦・大豆の作付けに加えて**周年作業が図られる**トマト養液栽培に取り組んだが、コメ・大麦・大豆の繁忙期と重なる等により品目を変更し、令和3年からはJAの勧めによる白ネギを、令和5年からは作業負担が少ないサツマイモに取り組んでいる。
- 役員の高齢化に対応するため、令和3年から、地元の熱心なアルバイト1名(40代)とJA出身者1名(50代)を**社員に雇用し、後継者候補として育成**している。
- 法人経営を機動的に進めるため、**出資者を農作業の専従者(現役員5名・社員2名)に限定**した。繁忙期は、旧営農組合の構成員に頼っているが、高齢化が進み、年々農作業に対応できる人が減少しているため、従業員を新たに募集している。

2. 課題と対策

- 高齢化に伴う**労働力対策としてスマート農機の活用**を進めている。

3. 特徴的な取組や工夫していること

- リモコン操作で条合わせができる田植機や自動運転トラクター(大豆の耕うん、播種)により、**オペレーターの作業負担が軽減され効率が向上**するとともに、ドローンによる病害虫防除の実施等、大規模集積のスケールメリットを活かした省力化が図られている。
- 「人材は宝」の考えから、**人件費は「投資」と捉えて少しでも高い給料**にするとともに、**「スマート農業を活用した可能性が高い農業」**をPRして雇用の拡大を図っている。
- 昭和60年代のほ場整備事業により、経営農地100haの約5割が40a～50a区画になったが、30a未満の区画もあったため、自社で中畦を撤去して60a区画にし、現在は約7割が40a以上の区画となった。残り3割も整備を進めて、更なる**作業の効率化を図る**こととしている。
- 後継者への経営継承をスムーズにするため、株価を定額にして継承時の**株式譲渡に係る譲受側の負担を抑えている**。
- これまではJA出荷のみとしていたが、令和3年から、乾燥調製の約3割を近隣の農業法人へ委託し、同法人経由の卸直売に切り替えるなど**新たな販売戦略に取り組んでいる**。

4. 今後の目標

- スマート農機を増やし、大規模経営(延べ約147ha)の**スケールメリットを活かした省力化とコスト低減**を図り、9,000円/1俵でも**黒字化ができる利益率の高い経営体**を目指す。



箱詰めされた白ネギ



初収穫のサツマイモ



ほ場で活躍する農機具と作業所



スマート農機